

ディスクロージャー誌 2009

テラル越前農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aテラル越前は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2009」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただけますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年4月 テラル越前農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成11年4月	◇組合員数	9,743人 (うち准3,946人)
◇本店所在地	大野市中挾1丁目	◇役員数	28人
◇出 資 金	28億円	◇職員数	336人
◇総 資 産	795億円	◇本店・支店・出張所数	9店舗
◇単体自己資本比率	10.82%		

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（平成21年度）	3
5. 事業活動のトピックス（平成21年度）	3
6. 農業振興活動	4
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	7
9. 自己資本の状況	10
10. 主な事業の内容	10

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	18
2. 損益計算書	20
3. キャッシュ・フロー計算書	23
4. 注記表	25
5. 損失金処理計算書	36
6. 部門別損益計算書	37
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	39

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	40
2. 利益総括表	41
3. 資金運用収支の内訳	41
4. 受取・支払利息の増減額	41

III 事業の概況

1. 信用事業	42
(1) 貯金に関する指標	
(2) 貸出金等に関する指標	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	49
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	50
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	52
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	52

IV 経営諸指標	53
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
3. 職員1人当たり指標	
4. 1店舗当たり指標	
5. その他経営諸指標	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	54
2. 自己資本の充実度に関する事項	55
3. 信用リスクに関する事項	56
4. 信用リスク削減手法に関する事項	60
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	62
8. 金利リスクに関する事項	63
【JAの概要】	
1. 機構図	64
2. 役員構成（役員一覧）	65
3. 組合員数	65
4. 組合員組織の状況	65
5. 特定信用事業代理業者の状況	65
6. 地区一覧	66
7. 沿革・あゆみ	66
8. 店舗等のご案内	67

あいさつ

平成21年度の経済は、省エネルギー対策によるテレビ等の増産による景気の持ち直しが期待されましたが、政権交代による事業の見直し、さらにはドバイショックによるデフレと、日本の経済は一段と不況を感じる1年でした。

このような状況の中、当JAでは「出向く営農・渉外体制」を通じて地域の実態に即した農業の担い手づくりと安心・安全な「食」の推進、各種相談や金融商品の提供を主に取り組んできました。

金融面では、JAの信頼性を確保するため、コンプライアンス態勢と内部統制の強化に努め、健全化に取り組んできました。結果、自己資本比率は10.82%となり、地域の金融機関としてさらに透明性の高い経営に努めてまいります。

来年実施の総代選挙からは女性総代を定数の10%以上選出をしていただくことになりました。今後の経営により多くの意見を取り入れて、組合員各位の要望に少しでも応えていく所存です。

政権交代が行われてから農業政策が見えず、農業経済の先行きは依然不透明ではありますが、「共生」の基本理念に基づき、組織運営を進めてまいります。なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

テラル越前農業協同組合
代表理事組合長 西川 文人

1. 経営理念

JAテラル越前は「共生」を基本に、地域にひらかれた情報発信基地として、農業の振興と地域文化の創造を行い、こころ豊かでうるおいのあるくらしの実現をめざしています。

私たちが考える『共生』とは、異なる立場の人々が、その双方にとって相手の存在が不可欠であるとの認識のもと、その役割を認め合い、お互いに恩恵を受けつつ共に生きていくことを意味しています。

人と自然、生産者と消費者、農村と都市、農業と他産業、地域社会における様々な人々が、共に生きていく社会をめざすという意味をこめて、『共生』を用います。

また、JAテラル越前は5つの基本方針で運営します。

1. 組合員・地域住民の利便性・満足度の向上を第一に考え、各種情報の提供とサービス活動の強化に努めます。
2. 地域農業振興への新たな展望と、これに対応した営農指導体制を確立します。
3. 組合員・地域住民の多様化・高度化したニーズに的確に対応するため、渉外・相談活動を充実強化し、JAらしさを発揮した積極的な事業展開をめざします。
4. JA運営の革新と経営管理体制の強化、経営の効率化・健全化を図ります。
5. JAの未来を担う人材育成のため、職員の教育・研修を充実します。

2. 経営方針

◇ 農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心の豊かさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇ 組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇ 信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、統合のメリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当JAは「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を決し、理事の職務の執行を監督しています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青壮年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成21年度）

政権交代やドバイショックに代表される金融不況等、国内情勢がめまぐるしく変動する中、当JAは役員改選による新経営体制の発足、及び県内初の複数女性理事制度を導入するなど、事業の伸長や経営の安定を目指して取り組んできました。

また、平成17年8月に発覚した不正融資事件により、各方面から不祥事再発防止に向けての経営改善を強く求められています。引続きコンプライアンス態勢を強化するとともに、内部統制の整備・充実をはかり不祥事の未然防止を徹底するための取り組みをさらに強化しました。

平成21年度の事業総利益は対前年100.7%の伸びで、事業管理費については圧縮に努めたことや、貸貸・遊休資産にかかる費用についての会計方針の変更などにより対前年86.9%と減少した結果、当期剰余金は58,000千円となりました。

信用事業では、渉外活動に重点を置き、提案型の訪問活動に取り組みました。また、地域に密着した金融機関として、各種相談会の開催数を増やすなど満足度向上に努めましたが、貯金・貸出金ともに前年より減少しました。しかしながら信用事業総利益は前年対比118.0%、計画対比101.5%と、ともに100%以上となりました。

共済事業では、豊かで安心して暮らすことの出来る生涯設計の対応と、組合員・利用者の満足度の向上を目指して、渉外員を中心とした「出向く体制」の定着化に取り組みました。満期や解約失効・転換契約の増加などにより、長期共済保有高で218億円減少し、共済付加収入が前年比35,195千円減少しました。

経済事業においては、組合員の農業経営を守るため、一括仕入による価格の抑制や、予約購買による取扱拡大などにより生産費用の圧縮に努めました。また、経営規模に合った低コスト農業機械の提案と機械の点検整備の強化を行い、組合員・地域住民のニーズにあった生活関連資材の提供に努めました。特に機械燃料事業では、自動車の提供、点検整備、給油所との総合力の発揮による事業展開を推し進めました。

指導販売事業では、集落営農・認定農業者の担い手づくりを推進するとともに食の安全・安心を守る取り組みとして、引続き生産履歴の開示や残留農薬検査を実施、エコファーマー栽培の取り組みを行うなど消費者に信頼される農産物の生産・販売に努めました。

基幹作物である米の集荷実績は214,127俵、申出数量対比92.2%と減少しましたが、上位等級比率は96.1%となり、良質米産地として前年同様高い結果となりました。

生活福祉事業では、地域に密着した介護支援サービスの提供を行い健康で心豊かに安心して暮らせる地域づくりに取り組みました。また、女性部活動では、生活習慣病の予防活動を強化し、組織の活性化に向け次世代育成など積極的な活動に努めました。

5. 事業活動のトピックス（平成21年度）

◇ 貯金推進のキャンペーン

- ① JAバンク2009スプリングキャンペーン 金利上乗せ定期積金
「スタートライン」 2月～4月
- ② JAバンク2009サマーキャンペーン 金利上乗せ定期貯金
「夏得ちよきんぎょ2009」 6月～8月

③ J Aバンク2009ウインターキャンペーン 金利上乘せ定期貯金
「夢物語2009」 11月～12月

- ◇ 支店の移転新築
統廃合を行った支店の一つ大野東支店を移転新築しました。
- ◇ コンプライアンス確立に向けた態勢整備
法令遵守を徹底するための委員会を開催しました。
- ◇ キッズキッチン・親子うどん作り体験講習会の開催
地域の子供に向けて、料理を体験できる講習会を開催しました。
- ◇ 図画・書道・作文コンクール
中央会、共済連と提携しコンクールを行いました。
- ◇ 年金友の会活動の実施
第10回ゲートボール大会を開催し、17チーム111名が参加しました。また、春のつどい、秋のつどいを開催しました。
- ◇ 給油所の廃止
かたせSSを廃止し、管内4SS（全てセミセルフ）となりました。

6. 農業振興活動

- ◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み
生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応を行いました。
- ◇ 担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設
引続き集落営農、認定農業者づくりを推進しました。女性部活動では郷土の伝承料理等の作り方や野菜作り講習を行いました。
- ◇ 農業関連融資の状況
農林業経営改善資金、農業近代化資金を中心に融資を拡大しました。
- ◇ 農業用廃棄プラスチック・農薬等回収
春、秋2回実施し、延べ50.7トンを回収しました。
- ◇ 農業祭の開催、地産地消・食育の取り組みなど
地域の組合員、利用者とのふれあいJAまつりを開催し、農産物の品評会、即売会を実施しました。

7. 地域貢献情報

◇ 社会的責任

J Aテラル越前は、組合員への最大の奉仕とともに、豊かな地域農業とゆとりのある生活の実現、地域社会の持続的な発展をめざしています。

金融事業の各種機能及び総合農協の特性を生かしたその他事業の機能との連携発揮とサービスによって、社会的な使命を果たし、地域経済における役割を認識し、地域社会に根ざした農業協同組合として農業や助け合いを基軸とした活動を通じて、地域の皆様のお役に立ちたいと考えています。

◇ 地域貢献情報

(1) 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、大野市・勝山市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(2) 地域からの資金調達状況

① 貯金・定期積金残高（単位：千円）

組合員等	58,343,950
その他	15,544,696
（うち地方公共団体）	2,790,691
合計	73,888,646

- 懸賞品付定期貯金（定期積金）
- 金利アップ定期貯金（定期積金）

(3) 地域への資金供給状況

① 貸出金残高（単位：千円）

組合員等	8,165,520
その他	2,269,887
（うち地方公共団体）	2,009,237
合計	10,435,407

② 制度融資取扱状況

- 農業近代化資金
- 畜産特別資金
- 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
- 農業基盤整備資金

③ 融資商品

- 地域農業者に対する資金メニュー
 - ・ 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
- 農業近代化資金
- アグリ長期特別資金
- アグリ短期特別資金
- 農林業経営改善資金

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

① 文化的・社会的貢献に関する事項

- 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- アイドリング・ストップ運動の展開
- 高齢者福祉活動への取り組み
- 各種ボランティア活動への参加
- 年金相談会の開催
- 絵や作文のコンクールを開催
- 環境問題への取り組み
- 融資相談会の開催

② 利用者ネットワーク化への取り組み

- 年金友の会（ゲートボール大会の開催等）
- 年金受給予定者セミナーの開催
- 年金相談会の開催
- 年金受給者窓口感謝デーの開催

③ 情報提供活動

- 組合員だより等のJ A広報誌の発行
- インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供

④ 店舗体制

- 本店 1箇所
- 支店 7箇所
- 出張所 1箇所

8. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

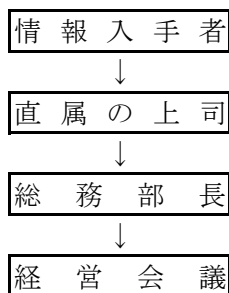
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

[リスク管理体制図]



◇ 法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇ 内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成21年12月末における自己資本比率は、10.82%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 2,824百万円（前年度2,838百万円）

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金商品一覧

貯金の種類	特徴と内容	預入期間	預入金額
当座貯金	会社等を経営される方が、安全で便利な小切手・手形をご利用できる貯金です。利息は付きませんが、貯金保険制度により元金が全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金	出し入れが自由にできるサイフがわりの便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金無利息型 (決済用)	利息は付きませんが、貯金保険制度により元金が全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金	残高に応じて普通貯金より高い5段階の金利が適用される貯金です。一時的預け入れに最高	出し入れ自由	1円以上

貯金商品一覧

貯金の種類	特徴と内容	預入期間	預入金額
納税準備貯金	税金の払込に充当する目的のための貯金です。	税金支払	1円以上
通知貯金	まとまった資金の短期運用に利用できる貯金です。	7日以上	1万円以上
期日指定定期貯金	1年複利で運用する有利な定期貯金です。	3年（据置1年）	1万円以上300万円未満
スーパー定期	金利は市場実勢に応じ決定、300万円以上なら一層有利な金利が適用になる定期貯金です。	1ヶ月以上10年まで	1万円以上1千万円未満
大口定期貯金	金利は市場実勢に応じ決定、大口資金の高利回り運用に最適な貯金です。	1ヶ月以上10年まで	1千万円以上
変動金利定期貯金	実勢に応じて6ヶ月毎にお預かりする利率が変動する貯金です。半年複利で有利です。	3年	1万円以上
総合口座	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金、定期積金がセットでき、受取る、支払う、貯める、借りるがすべてできる貯金です。給料の受取り、公共料金の自動振替ができ大変便利。	「普通貯金」「定期貯金」「定期積金」欄に同じ	「普通貯金」「定期貯金」「定期積金」欄に同じ
財産形成期日指定定期貯金	給料・ボーナスからの天引きによる、使いみちが自由な貯金です。	3年以上（据置1年）	1千円以上
財産形成年金貯金	老後のゆとりのための非課税貯金です。60歳以降5年以上20年以内に受取り。	5年以上（据置5年以内）	1千円以上
財産形成住宅貯金	マイホームの実現、買い替えのための非課税貯金です。	5年以上	1千円以上
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前に譲渡できます。	2週間以上2年以内	5千万円以上
定期積金	毎月の積立で、着実に貯えられる積立型の貯金です。	6ヶ月以上5年以内	1千円以上

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出商品一覧

種類	資金使途	融資期間	融資金額
農林業経営改善資金	農業に関する必要な資金	20年以内	事業費以内
アグリ長期特別資金	農業施設及び農業機械購入	10年以内	農業施設3,000万円以内 農業機械2,000万円以内
住宅資金	住宅の新築・増改築及び付随する施設の造成に要する資金	30年以内	5,000万円以内
生活改善資金	住宅・生活改善等に要する資金	20年以内	事業費以内かつ 2,000万円以内
経済再建資金	負債整理等の資金	25年以内	5,000万円以内
農業外事業資金	農業外事業を営む為に必要な施設の造成・取得・改良等に 必要な資金（設備資金） 事 業運転資金（5年以内）	15年以内（賃貸業 務用施設35年以 内）	2億円以内（運転資 金2,000万円以内）
員外個人生活資金	申込人が必要とする資金 ・クローバーローン型 ・定積 ローン型 ・マイカーローン型	統一ローンに準ずる	300万円以内（合 計）
貯金担保資金	全般	満期日以内（手形貸 付は1年以内）	額面・積立額以内
制度つなぎ資金	補助金・負担金等のつなぎ 資金	1年以内	交付内定額以内ただし、 住公については融資予定 額の80%以内
地方公共団体資金	地方公共団体等の事業資金	地方公募債を参考	適当と認めた額
J A住宅ローン （固定・変動）			
J A住宅資金 （固定金利型） （変動金利型） （金利選択型）	住宅の新築・増改築及び土 地・宅地購入資金	3年以上35年以内	10万円以上5,000万円 以内（10万円単位）
J Aリフォームロー ン	住宅の増改築及び改装・補 修	1年以上10年6ヶ 月以内	10万円以上500万円 以内（10万円単位）
J Aマイカーローン	自動車購入等の資金	6ヶ月以上7年以内	500万円以内で必要資 金の範囲以内

貸出商品一覧

種類	資金使途	融資期間	融資金額
J Aクローバーローン	必要とする一切の資金(負債整理等は対象としない)	6ヶ月以上5年以内	300万円以内で必要資金の範囲以内
J A教育ローン	入学金・授業料・学費・アルバイト等の教育に関する費用	据置期限の翌日から7年以内	500万円以内
J A定積ローン	全般	満期日以内	額面額以内又は300万円以内
共済担保資金	全般	5年以内	解約返戻金の80%以内
共同事業資金	農業施設の改良、造成	10年以内	必要資金以内
信用貸付	全般	1年以内	100万円以内
普通資金	資金使途及び限度等から他の資金の貸出要項に適合しない一切の資金	30年以内	必要額以内 理事会で定められた範囲以内

◇ 為替業務

全国のJ A・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取り扱い、全国のJ Aでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

その他の業務及びサービス一覧

種類	内容
A T M振込サービス	振込先をあらかじめ登録しておくことにより、自動化機器を利用して貯金口座から自動的に出金し、当該振込先に為替振込を行う。
A T M定期受入サービス	自動化機器において、通帳と現金又はキャッシュカードを使用した口座振替により定期貯金の預入を行う。
J A定時自動振込サービス	定額振替…定期的に一定の金額を本人口座から自動的に指定された口座に振込む。 残高判定振込…上限残高及び下限残高を設定することにより、残高に応じた金額を本人口座から自動的に指定された口座に振込む。
J Aネットバンクサービス	パソコン、携帯電話を利用して、残高照会や振込などの取引を行う。

◇ 手数料一覧

手 数 料 種 類		手数料	
約束・為替手形用紙代 1 冊 (50枚)		840円	
約束・為替手形用紙代 1 枚		31円	
小切手用紙代 1 冊 (50枚)		525円	
証書・通帳再発行手数料		525円	
保証小切手発行手数料		525円	
振込手数料 (同一JA内)	3万円未満	105円	
	3万円以上	315円	
割引手形・担保手形同地内取立手数料		210円	
給 与 振 込		無料	
家計簿サービス収支明細表 (年間)		1,050円	
為替振込手数料 他行あて	系統金融機関 あて	1万円未満	105円
		1万円以上3万円未満	210円
		3万円以上	420円
	電信扱い	1万円未満	420円
		1万円以上3万円未満	525円
		3万円以上	735円
	文書扱い	1万円未満	315円
		1万円以上3万円未満	420円
		3万円以上	630円
	*件数、条件等により減額措置あり		
貸出関係	条件変更手数料	繰上償還 (償還元金 ×0.1%) (完済および一部繰上) (貯金担保は除く) (但し、最低1,050円・最高5,250円) ×105%	
		固定金利から変動 金利へ変更	5,250円
		その他条件変更手 数料	5,250円
	抹消委任状の再発行手数料		525円

手 数 料 種 類		手数料		
C D ・ A T M 利 用 手 数 料	当 JA カード 県内 JA カード	預入・引き出し 平日 8:00~21:00	無料	
		土曜日	9:00~19:00	無料
		日曜日		
		祝日		
	福井県外 JA カード	預入れ	平日 8:00~8:45	無料
			8:45~18:00	無料
			18:00~21:00	無料
		引き出し	平日 8:00~8:45	無料
			8:45~18:00	無料
			18:00~21:00	無料
	JA以外 カード	引き出し	平日 8:00~8:45	210円
			8:45~18:00	105円
18:00~21:00			210円	
土曜日		9:00~17:00	210円	
日曜日 祝日		9:00~17:00	210円	
各種証明書発行手数料		210円		
各種カード再発行手数料		1050円		
税金・公共料金取次手数料		420円		
(但し当組合本・支店が取扱金融機関として 指定されていない税金等の収納に限る)				
そ の 他 両 替 手 数 料	300枚以下		無料	
	301枚~500枚		210円	
	501枚~1,000枚		315円	
	1,001枚~2,000枚		630円	
	2,001枚以上		630円+1000 枚毎に315 円	

なお、他行ATM利用手数料は毎月3回まで
キャッシュバックいたします。

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

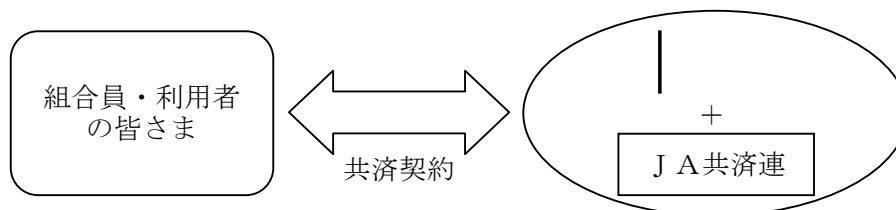
J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

共済商品一覧

種 類	内容と特色
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ等
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ
定期生命共済	万一のときを手頃な共済掛金で保障するプランです。がん入院を手厚く保障するプランなどもあります。
がん共済	がんと闘うための安心を一生にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を一生にわたって手厚く保障します。日帰り入院から1回の入院365日または120日まで幅広く保障します。また特別でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万が一保障を確保することができます。
定期医療共済	病気やケガによる入院・手術を手頃な共済掛金で保障するプランです。日帰り入院もしっかり保障します。また、死亡のときも所定の給付が受けられます。
健康祝金支払特則付定期医療共済	病気やケガによる入院・手術への保障に中高齢の方が簡易な手続きで加入できるプランです。死亡のときは所定の給付金が、健康に過ごされたときは祝金が受け取れます。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育資金をお受け取りになれるプランもあります。○入学祝金タイプ ○大学進学タイプ等
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。○終身年金タイプ ○定期年金タイプ
三大疾病前払付終身共済	万一のときや三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中で所定の状態）の診断を受けた場合に保障するプランです。
積立型終身共済	終身共済よりも手頃な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の不安で、共済・保険に加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。
満期専用入院保証付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご利用いただけます。○建更10型○建更10型My家財○建更10型営業用什器備品○建更1型2型5型もあります。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保険（人身傷害保険・傷害給付）、車両保障などの、万一の自動車事故を幅広く保障
自賠償共済	法律ですべての自動車に義務づけられている、人身事故の被害者保護のための保障
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障
定額定期生命共済	入院や通院から万一のときまで幅広く保障
火災共済	住まいの火災損害を保障
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度として
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合補償

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇ 販売事業

適地・適産を基本に管内で生産された新鮮で安心・安全な農畜産物を消費者へお届けしています。当 J A 管内において生産された米、野菜、花卉等の農畜産物を市場を中心に販売展開しています。特に、ネギ・ナス・キクの生産者全員にエコファーマー認証取得をして頂き、環境にやさしい農業を基本としています。また、里芋は地域を代表する特産物で、全国から好評を得ています。

水稲は、県内でも良質米生産地として知られ、コシヒカリのほかに酒米の五百万石が作付されています。

◇ 購買事業

農家が作物生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同で買入れ、供給する事業です。計画的な大量購入により安全で品質の良い品を安定的に供給し、流通コストを削減して農家の負担を軽減することを目的としています。配送センター（生産資材店舗）では、農産物の種、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

支店では営農指導員が作物づくりの相談・アドバイスを行っています。

[指導事業]

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的としています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・購買・販売等の事業のカナメとして取り組んでおります。

なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上をはかっていく事業です。

〔高齢者福祉事業〕

高齢者福祉事業は、組合員及びその家族、地域の高齢者に対し、介護サービス等を提供することにより、安心して生活できる地域づくりをすすめることを目的にしています。

この事業の内容は、ホームヘルパーが実際に活動する場として「JA助け合い組織」を設置し、家事援助や食事サービスなど地域に密着した活動を行っております。また、ホームヘルプサービス、デイサービス、食事サービスを高齢者福祉事業の3本柱と位置づけ、高齢者福祉の事業化を平成17年から行っております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	21年度 (平成21年12月31日)	20年度 (平成20年12月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	72,566,942	72,555,876
(1) 現金	311,820	259,827
(2) 預金	60,331,807	60,591,517
系統預金	60,331,206	60,590,203
系統外預金	601	1,314
(3) 有価証券	1,204,613	1,042,994
国債	319,613	747,994
地方債	185,000	195,000
金融債	700,000	100,000
(4) 貸出金	10,435,407	10,572,221
(5) その他の信用事業資産	356,877	174,919
未収収益	309,121	126,519
その他の資産	47,756	48,399
(6) 貸倒引当金	△ 73,583	△ 85,604
2 共済事業資産	49,384	56,647
(1) 共済貸付金	48,668	55,829
(2) 共済未収利息	888	-
(3) その他の共済事業資産	-	1,015
(4) 貸倒引当金	△ 172	△ 197
3 経済事業資産	1,096,629	1,363,180
(1) 受取手形	6,576	8,858
(2) 経済事業未収金	517,647	515,585
(3) 経済受託債権	411,383	547,898
(4) 棚卸資産	208,915	366,137
購買品	146,697	304,441
その他の棚卸資産	62,217	61,695
(5) その他の経済事業資産	22,124	-
(6) 貸倒引当金	△ 70,018	△ 75,298
4 雑資産	394,229	399,018
5 固定資産	2,781,762	2,928,008
(1) 有形固定資産	2,766,785	2,921,868
減価償却資産	9,770,003	9,656,612
減価償却累計額	△ 7,597,641	△ 7,330,766
土地	594,423	596,022
(2) 無形固定資産	14,977	6,140
6 外部出資	2,583,966	2,591,305
(1) 外部出資	2,583,966	2,591,305
系統出資	2,442,620	2,456,389
系統外出資	141,346	134,916
(2) 外部出資等損失引当金	-	-
7 繰延税金資産	55,103	77,102
資産の部合計	79,528,018	79,971,138

(単位：千円)

科 目	21年度 (平成21年12月31日)	20年度 (平成20年12月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	74,528,171	74,699,640
(1) 貯金	73,888,646	73,959,456
(2) 借入金	375,183	500,408
(3) その他の信用事業負債	264,341	239,775
未払費用	146,753	139,183
その他の負債	117,587	100,591
2 共済事業負債	710,086	707,448
(1) 共済借入金	52,889	57,855
(2) 共済資金	319,555	289,135
(3) 共済未払利息	1,023	-
(4) 未経過共済付加収入	330,626	353,713
(5) 共済未払費用	3,917	3,471
(6) その他の共済事業負債	2,072	3,272
3 経済事業負債	521,034	675,186
(1) 経済事業未払金	220,760	271,996
(2) 経済受託債務	300,273	403,190
4 設備借入金	-	1,830
5 雑負債	188,457	315,747
(1) 未払法人税等	4,740	4,740
(2) リース債務	-	-
(3) その他の負債	183,717	311,007
6 諸引当金	670,130	694,225
(1) 賞与引当金	12,350	14,847
(2) 退職給付引当金	646,119	668,938
(3) 役員退職慰労引当金	7,771	6,857
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	3,889	3,582
負債の部合計	76,617,880	77,094,078
(純資産の部)		
1 組合員資本	2,895,925	2,850,254
(1) 出資金	2,824,536	2,838,723
(2) 回転出資金	-	-
(3) 資本準備金	1,625,776	1,625,776
(4) 利益剰余金	△ 1,521,495	△ 1,579,495
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金	△ 1,686,495	△ 1,744,495
任意積立金	340,489	347,277
農業生活関連施設取得積立金	105,000	105,000
I T関連施設取得積立金	69,000	69,000
リスク管理対策積立金	29,000	29,000
税効果相当積立金	61,489	68,277
退職給付会計対策積立金	50,000	50,000
特別積立金	26,000	26,000
当期末処分剰余金	△ 2,026,984	△ 2,091,772
(うち当期剰余金)	(58,000)	(△494,241)
(5) 処分未済持分	△ 32,892	△ 34,749
2 評価・換算差額等	14,213	26,805
(1) その他有価証券評価差額金	14,213	26,805
純資産の部合計	2,910,138	2,877,060
負債及び純資産の部合計	79,528,018	79,971,138

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	21年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	20年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 事業総利益	2,247,301	2,231,181
(1) 信用事業収益	827,304	854,660
資金運用収益	786,797	829,491
(うち預金利息)	(446,150)	(481,303)
(うち有価証券利息)	(20,338)	(21,160)
(うち貸出金利息)	(233,770)	(244,130)
(うちその他受入利息)	(86,538)	(82,896)
役員取引等収益	16,417	17,565
その他事業直接収益	15,886	-
その他経常収益	8,203	7,603
(2) 信用事業費用	355,144	454,826
資金調達費用	214,438	260,468
(うち貯金利息)	(197,100)	(244,034)
(うち給付補てん備金繰入)	(8,978)	(6,479)
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)
(うち借入金利息)	(8,359)	(9,954)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役員取引等費用	16,142	19,322
その他事業直接費用	123,764	152,797
その他経常費用	798	22,237
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(18,655)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
信用事業総利益	472,160	399,834
(3) 共済事業収益	844,048	879,027
共済付加収入	818,894	854,089
共済貸付金利息	1,709	1,848
その他の収益	23,444	23,089
(4) 共済事業費用	73,526	78,379
共済借入金利息	1,709	1,848
共済推進費	37,764	40,944
その他の費用	34,052	35,587
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(63)
共済事業総利益	770,521	800,648
(5) 購買事業収益	4,244,948	4,798,001
購買品供給高	4,152,498	4,713,469
その他の収益	92,450	84,532
(6) 購買事業費用	3,761,655	4,292,076
購買品供給原価	3,614,053	4,124,954

(単位：千円)

科 目		21年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	20年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	購買品供給費	147,602	160,745
	その他の費用	-	6,377
	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(6,377)
	購買事業総利益	483,292	505,924
(7)	販売事業収益	208,035	194,818
	販売手数料	177,034	161,794
	その他の収益	31,000	33,023
(8)	販売事業費用	16,522	15,354
	販売費	16,522	15,354
	その他の費用	-	-
	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
	販売事業総利益	191,512	179,463
(9)	農業倉庫事業収益	83,374	72,583
(10)	農業倉庫事業費用	9,947	12,826
	農業倉庫事業総利益	73,426	59,756
(11)	加工事業収益	79,611	91,546
(12)	加工事業費用	67,093	79,519
	加工事業総利益	12,518	12,027
(13)	利用事業収益	712,379	790,642
(14)	利用事業費用	469,788	512,756
	利用事業総利益	242,590	277,885
(15)	簡易郵便局収益	1,956	1,729
(16)	簡易郵便局費用	40	60
	簡易郵便局総利益	1,916	1,669
(17)	生活利用事業収益	242,013	304,761
(18)	生活利用事業費用	218,977	275,343
	生活利用事業総利益	23,036	29,417
(19)	福祉事業収益	345	238
(20)	福祉事業費用	300	244
	福祉事業総利益	44	△ 5
(21)	介護保険事業収益	109,943	103,614
(22)	介護保険事業費用	78,483	80,572
	介護保険事業総利益	31,460	23,041
(23)	指導事業収入	47,063	42,617
(24)	指導事業支出	102,243	101,100
	指導事業収支差額	△ 55,179	△ 58,482

(単位：千円)

科 目	21年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	20年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
2 事業管理費	2,103,436	2,418,536
(1) 人件費	1,584,351	1,832,985
(2) 業務費	66,137	75,999
(3) 諸税負担金	75,577	84,996
(4) 施設費	118,689	157,334
(5) 減価償却費	242,930	228,192
(6) その他事業管理費	15,750	39,028
事業利益	143,865	△ 187,355
3 事業外収益	63,958	59,323
(1) 受取雑利息	90	90
(2) 受取出資配当金	22,369	22,746
(3) 賃貸料	23,176	28,571
(4) 雑収入	18,322	7,914
4 事業外費用	52,851	47,368
(1) 支払雑利息	21	67
(2) 貸倒損失	-	-
(3) 寄付金	550	130
(4) 雑損失	52,280	47,170
経常利益	154,972	△ 175,400
5 特別利益	297,714	7,401
(1) 固定資産処分益	3,422	175
(2) 一般補助金	11,524	6,840
(3) 貸倒引当金戻入益	13,687	386
(4) その他の特別利益	269,080	-
6 特別損失	362,256	342,404
(1) 固定資産処分損	32,501	61,457
(2) 固定資産圧縮損	13,067	8,241
(3) 減損損失	139,844	47,432
(4) その他の貸倒引当金繰入損	6,144	-
(5) 前期損益修正損	14,774	-
(6) 会計基準変更時差異臨時償却	155,924	225,272
税引前当期利益	90,430	△ 510,403
法人税、住民税及び事業税	4,740	4,740
法人税等調整額	27,690	△ 20,902
当期剰余金	58,000	△ 494,241
前期繰越損失金	2,091,772	1,597,531
目的積立金取崩額	6,788	-
当期未処分損失金	2,026,984	2,091,772

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	21年度	20年度
	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	90,430	△ 510,403
減価償却費	252,871	227,418
減損損失	269,589	93,536
貸倒引当金の増加額	△ 11,182	43,164
賞与引当金の増加額	△ 2,497	4,722
退職給付引当金の増加額	△ 22,819	228,365
役員退職慰労引当金の増加額	913	2,493
その他引当金等の増加額	306	3,582
信用事業資金運用収益	△ 786,797	△ 829,491
信用事業資金調達費用	214,438	260,468
共済貸付金利息	△ 1,709	△ 1,848
共済借入金利息	1,709	1,848
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 22,460	△ 22,836
支払雑利息	21	67
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	△ 16,042	△ 2,551
金銭の信託の運用損益	-	-
固定資産売却損益	△ 3,422	-
その他固定資産関係損益	△ 22,191	26,707
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	136,813	433,249
預金の純増減	750,000	△ 50,000
貯金の純増減	△ 70,810	△ 117,921
信用事業借入金の純増減	△ 125,224	△ 26,218
その他の信用事業資産の純増減	643	2,815
その他の信用事業負債の純増減	13,784	△ 25,784
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	7,161	△ 17,674
共済借入金の純増減	△ 4,965	18,991
共済資金の純増減	30,420	△ 4,543
未経過共済付加収入の純増減	△ 23,086	△ 20,484
その他の共済事業資産の純増減	0	△ 477
その他の共済事業負債の純増減	379	1,900
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	219	41,745
経済受託債権の純増減	136,515	△ 7,252
棚卸資産の純増減	157,221	131,223
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 51,235	13,730
経済受託債務の純増減	△ 102,916	△ 46,434
その他の経済事業資産の純増減	△ 22,124	-
その他の経済事業負債の純増減	-	-

(単位：千円)

科 目	21年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	20年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 1,355	8,154
その他の負債の純増減	△ 127,290	32,346
未払消費税等の増減額	-	-
信用事業資金運用による収入	603,973	851,139
信用事業資金調達による支出	△ 203,434	△ 233,534
共済貸付金利息による収入	1,836	1,848
共済借入金利息による支出	△ 1,818	△ 1,319
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
小 計	1,045,864	510,742
雑利息及び出資配当金の受取額	22,460	22,836
雑利息の支払額	△ 21	△ 67
法人税等の支払額	△ 4,740	△ 4,740
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,563	528,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 600,000	△ 443,004
有価証券の売却による収入	436,139	268,300
有価証券の償還による収入	-	-
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	13,067	8,241
固定資産の取得による支出	△ 367,090	△ 322,275
固定資産の売却による収入	3,422	-
外部出資による支出	△ 51,550	△ 52,902
外部出資の売却等による収入	58,890	59,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,121	△ 482,113
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△ 1,830	△ 3,705
出資の増額による収入	-	-
出資の払戻しによる支出	△ 14,187	△ 18,684
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	-	-
持分の譲渡による収入	1,857	△ 15,126
出資配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,160	△ 37,515
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	542,282	9,143
6 現金及び現金同等物の期首残高	801,345	792,202
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,343,627	801,345

4. 注記表

21年度	20年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの ：移動平均法による原価法（なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています）</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② その他の棚卸資産のうち、加工品については総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の棚卸資産については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次のとおり償却しています。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・・・定率法【ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は除く】を採用しています。 建物以外・定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 平成20年法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行った結果、機械装置等については当期より改正後の耐用年数を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ19,321千円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの ：移動平均法による取得原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産については、最終仕入原価法に基づく原価法により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次のとおり償却しています。</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 (追加情報) 平成19年度減価償却制度の改正により、前事業年度までの各事業年度において行った償却費の累積額が、原則として、取得価額の95%相当額（従前の償却可能限度額）まで到達している減価償却資産については、次の算式により計算した金額を償却限度額として償却しており、残存簿価1円まで償却を行います。</p> <p style="text-align: right;">償却限度額 = [取得価額 - (取得価額の95%相当額) - 1円]</p>

21年度	20年度
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を計上しています。</p> <p>イ. 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>ウ. 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>エ. すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,639千円です。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末</p>	<p style="text-align: center;">償却を行う事業年度の月数</p> <p style="text-align: center;">× $\frac{\quad}{60}$</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は26,097千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ26,097千円減少しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を引き当てています。</p> <p>イ. また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てています</p> <p>ウ. 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額の多い金額を計上しています。なお当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を計上しています。</p> <p>エ. すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末</p>

21年度	20年度
<p>における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（494,991千円）については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成21年度末の未積立退職給付債務（1,114,673千円）に対する退職給付引当金による充足率は当期末で57.9%となっており、J A全国監査機構から発出された「退職給付会計における会計基準変更時差異の監査上の取扱いについて」（平成20年1月17日付）の充足率50%達成基準は満たしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース取引開始日に供給高と供給原価を計上する方法を採用しています。</p>	<p>における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（995,355千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当組合は、退職給付会計導入時から職員の退職者が断続的に続き、当期末までに大量の退職者が発生しています。</p> <p>このため、当年度に会計基準変更時差異の未償却額について検討したところ、退職給付債務が大幅に減少しているにもかかわらず会計基準変更時差異は15年間で処理しているため、実質的に確定した損失を今後も長期にわたり期間配分するという不合理な状況となり、実態に合致しなくなっております。</p> <p>J A全国監査機構から発出された「退職給付会計における会計基準変更時差異の監査上の取扱いについて」（平成20年1月17日付、以下「監査上の取扱い」という。）において、平成21年度に退職給付引当金が退職給付債務から年金資産を控除した額の50%に満たない場合には、50%までの差額を会計基準変更時差異の臨時償却として処理することが求められております。</p> <p>平成20年度の当組合の退職給付引当金は、退職給付債務から年金資産を控除した額の43.5%となっており、平成21年度において、当該「監査上の取扱い」に基づく会計処理を行うこととしております。</p> <p>なお、平成20年度に会計基準変更時差異225,272千円を特別損失に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p>

21年度	20年度
<p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(8) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当期から同会計基準を適用しています。この結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ4,110千円減少しています。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しています。 この結果、事業利益及び経常利益は366千円の減少、税引前当期利益は4,094千円増加しています。</p> <p>(3) 従来、賃貸用として使用されている固定資産の受取賃貸料を事業外収益に計上し、それらに対応する減価償却費、固定資産税等の費用は事業管理費に計上していましたが、事業の収益と費用及び事業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当事業年度より受取賃貸料に対応する費用を事業管理費より控除し、事業外費用にて計上する処理に変更しています。 この変更により事業利益が28,108千円増加しましたが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 従来、遊休資産の減価償却費、固定資産税等の費用は事業管理費に計上していましたが、事業の用に供していないため、当事業年度より遊休資産に対応する費用を事業管理費より控除し、事業外費用にて計上する処理に変更しています。 この変更により事業利益が6,035千円増加しましたが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとお</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行います。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>(1) 睡眠貯金払戻損失引当金 従来、利益計上した睡眠貯金の貯金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されたことに伴い、当期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠貯金払戻損失引当金として計上しています。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は3,582千円増加し、事業利益、経常利益、および税引前当期利益は3,582千円それぞれ減少します。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとお</p>

21年度	20年度																								
<p>りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>691,325千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>70,276千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>791,690千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,025千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>103,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657,688千円</td> </tr> </table>	建物	691,325千円	構築物	70,276千円	機械装置	791,690千円	車輛運搬具	1,025千円	器具備品	103,370千円	合計	1,657,688千円	<p>りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>688,967千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>69,330千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>790,147千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,025千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>161,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710,789千円</td> </tr> </table>	建物	688,967千円	構築物	69,330千円	機械装置	790,147千円	車輛運搬具	1,025千円	器具備品	161,318千円	合計	1,710,789千円
建物	691,325千円																								
構築物	70,276千円																								
機械装置	791,690千円																								
車輛運搬具	1,025千円																								
器具備品	103,370千円																								
合計	1,657,688千円																								
建物	688,967千円																								
構築物	69,330千円																								
機械装置	790,147千円																								
車輛運搬具	1,025千円																								
器具備品	161,318千円																								
合計	1,710,789千円																								
<p>(2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額345,792千円が含まれております。</p>	<p>(2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額222,663千円が含まれております。</p>																								
<p>(3) リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産の他、しのくら給油所建物、共済端末機33台及び車輛 118台等については、リース契約により使用しております。</p>	<p>(3) リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産の他、しのくら給油所建物、共済端末機33台及びA T M 8 台等については、リース契約により使用しております。 また、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>																								
<p>(4) 担保に供している資産は次のとおりです。 ①為替決済取引の担保として定期預金1,200,000千円を差し入れています。 ②定期預金のうち7,300,000千円は「JAバンク基本方針」に基づく「相互援助預金預託基準」第3条及び第4条による相互援助口預金であり、原則として払い戻しはせず、満期日に1年定期預金に書換継続することが定められています。</p>	<p>(4) 役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、29,813千円です。</p>																								
<p>(5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、113,007千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>	<p>(5) 役員に対する金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>																								
<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は1,410千円、延滞債権額は331,727千円、3カ月以上延滞債権額は2,207千円、貸出条件緩和債権はありません。 ① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 ③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p>	<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は7,373千円、延滞債権額は344,289千円、3カ月以上延滞債権額は5,989千円、貸出条件緩和債権はありません。 ① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 ③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p>																								

21年度	20年度																																																
<p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、335,345千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>なお、当該債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の回収確実な担保付貸出金、並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額は296,426千円であり、個別貸倒引当金として38,919千円引当を行っております。</p>	<p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、357,651千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>なお、当該債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の回収確実な担保付貸出金、並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額は307,258千円であり、個別貸倒引当金として50,393千円引当を行っております。</p>																																																
<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 棚卸資産の帳簿価額の切り下げ額</p> <p>期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損4,110千円が購買品供給原価に含まれています。</p> <p>(2) 減損損失の認識基準及び計上方法</p> <p>① グループピングの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループピングを実施した結果、支店・機燃課・SS・加工事業・葬祭事業・介護事業を一般資産、本店・勝山ふれあいセンター・施設利用事業については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産として、それぞれ認識しています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループピングの最小単位としています。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>勝山北支店</th> <th>陽明SS</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用店舗</td> <td>事業用店舗</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>20,019</td> <td>7,386</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,100</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>-</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,711</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,831</td> <td>9,678</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	勝山北支店	陽明SS	用 途	事業用店舗	事業用店舗	建 物	20,019	7,386	構築物	7,100	793	機械装置等	-	949	器具備品	2,711	548	土 地	-	-	合 計	29,831	9,678	<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失の認識基準及び計上方法</p> <p>① グループピングの概要</p> <p>支店については、平成19年12月に統廃合した7支店を基本に、地域性を考慮してグループピングをしております。また、支店・機燃課を一般資産、本店・勝山ふれあいセンター・経済関連センター・農業関係施設については、JA全体の共用資産としております。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>大野西支店</th> <th>旧阪谷支所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>営業用店舗</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>9,302</td> <td>12,678</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,416</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>-</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,470</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>-</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,189</td> <td>16,281</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	大野西支店	旧阪谷支所	用 途	営業用店舗	遊休	建 物	9,302	12,678	構築物	1,416	1,738	機械装置等	-	48	器具備品	1,470	526	土 地	-	1,289	合 計	12,189	16,281
場 所	勝山北支店	陽明SS																																															
用 途	事業用店舗	事業用店舗																																															
建 物	20,019	7,386																																															
構築物	7,100	793																																															
機械装置等	-	949																																															
器具備品	2,711	548																																															
土 地	-	-																																															
合 計	29,831	9,678																																															
場 所	大野西支店	旧阪谷支所																																															
用 途	営業用店舗	遊休																																															
建 物	9,302	12,678																																															
構築物	1,416	1,738																																															
機械装置等	-	48																																															
器具備品	1,470	526																																															
土 地	-	1,289																																															
合 計	12,189	16,281																																															

21年度

【単位：千円】

場 所	上庄SS	加工事業関連
用 途	事業用店舗	事業用工場
建 物	6,182	18,212
構築物	1,733	537
機械装置等	791	10,946
器具備品	273	1,504
土 地	-	-
合 計	8,980	31,201

場 所	旧大野支所	旧大野駅前支所
用 途	遊休	遊休
建 物	1,830	8,402
構築物	582	138
機械装置等	-	53
器具備品	216	9
土 地	-	-
合 計	2,629	8,604

場 所	旧大野中央支所	旧東部事業所
用 途	遊休	遊休
建 物	14,673	-
構築物	24	-
器具備品	353	-
土 地	-	1,107
合 計	15,052	1,107

場 所	旧野向支所	旧中休SS
用 途	遊休	遊休
建 物	2,692	27
構築物	-	-
器具備品	-	-
土 地	332	146
合 計	3,024	174

場 所	旧富田SS	旧Aコープ勝山店
用 途	遊休	遊休
建 物	34	19,445
構築物	66	9,989
機械装置等	11	-
土 地	12	-
合 計	125	29,435

③ 減損損失を認識するに至った経緯

勝山北支店・陽明SS・上庄SS・加工事業については、当該部署の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧大野支所・旧大野駅前支所・旧大野中央支所・旧東部事業所・旧野向支所・旧中休SS・旧富田SS・旧Aコープ勝山店については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として

20年度

【単位：千円】

場 所	旧阪谷SS	旧東部事業所
用 途	遊休	遊休
建 物	30	4,896
構築物	163	112
機械装置等	22	-
器具備品	10	64
土 地	-	38
合 計	226	5,111

場 所	旧土打出張所	旧中休SS
用 途	遊休	遊休
建 物	120	26
構築物	2	41
器具備品	-	48
合 計	123	116

場 所	旧野向支所	旧Aコープ勝山店
用 途	遊休	業務外固定資産
建 物	5,009	4,468
構築物	30	3,576
器具備品	129	168
合 計	5,169	8,213

③ 減損損失を認識するに至った経緯

大野西支店については、当該支店の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧阪谷支所、旧阪谷SS、旧東部事業所、旧土打出張所、旧中休SS、旧野向支所については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

旧Aコープ勝山店は貸貸用固定資産として使

21年度

認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法

勝山北支店・旧Aコープ勝山店の固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき、それ以外の場所の土地の時価は、路線価または固定資産税評価額に基づいて算定しています。

なお、陽明SS・上庄SSの固定資産の回収可能価額についても正味売却可能価額を採用しており、建物等については10年後の帳簿価額で算定し、土地の時価は路線価または固定資産税評価額に基づいて算定しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

種 類	貸借対照表計上額	時価
地 方 債	185,000	159,766
そ の 他	700,000	714,894
合 計	885,000	874,660

差額	うち	
	益	損
△ 25,234	-	25,234
14,894	14,894	-
△ 10,340	14,894	25,234

② その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

種 類	償却原価	貸借対照表計上額
国 債	299,014	319,613
合 計	299,014	319,613

評価差額	うち	
	益	損
20,598	20,598	-
20,598	20,598	-

20年度

用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法

大野西支店の固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、建物等については10年後の帳簿価額で算定し、土地の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

遊休施設の固定資産の回収可能価額についても正味売却可能価額を採用しており、建物等・土地ともに上記と同様です。

旧Aコープ勝山店の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は5%です。また、土地の時価は路線価に基づき算定しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

種 類	取得価額	貸借対照表計上額
国 債	709,112	747,994
地 方 債	-	-
金 融 債	-	-
合 計	709,112	747,994

評価差額	うち	
	益	損
38,882	38,882	-
-	-	-
-	-	-
38,882	38,882	-

21年度	20年度																																																																				
<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債6,385千円を差し引いた額14,213千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> <tr> <td>410,253</td> <td>15,886</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(3) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債権</td> <td>885,000</td> </tr> <tr> <td> 地方債(横浜市事業公債)</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td> 農林債</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>885,000</td> </tr> </table> <p>(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>299,014</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>-</td> <td>700,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>700,000</td> <td>299,014</td> <td>185,000</td> </tr> </table>	売却額	売却益	売却損	410,253	15,886	-	内 容	貸借対照表計上額	満期保有目的の債権	885,000	地方債(横浜市事業公債)	185,000	農林債	700,000	合 計	885,000	種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	国債	-	-	299,014	-	地方債	-	-	-	185,000	金融債	-	700,000	-	-	合計	-	700,000	299,014	185,000	<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債12,076千円を差し引いた額26,805千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> <tr> <td>240,905</td> <td>2,454</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>国債・地方債</th> <th>金融債</th> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超5年以内</td> <td>-</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>5年超10年以内</td> <td>709,112</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>10年超</td> <td>195,000</td> <td>-</td> </tr> </table>	売却額	売却益	売却損	240,905	2,454	-	種類	国債・地方債	金融債	1年以内	-	-	1年超5年以内	-	100,000	5年超10年以内	709,112	-	10年超	195,000	-						
売却額	売却益	売却損																																																																			
410,253	15,886	-																																																																			
内 容	貸借対照表計上額																																																																				
満期保有目的の債権	885,000																																																																				
地方債(横浜市事業公債)	185,000																																																																				
農林債	700,000																																																																				
合 計	885,000																																																																				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																																	
国債	-	-	299,014	-																																																																	
地方債	-	-	-	185,000																																																																	
金融債	-	700,000	-	-																																																																	
合計	-	700,000	299,014	185,000																																																																	
売却額	売却益	売却損																																																																			
240,905	2,454	-																																																																			
種類	国債・地方債	金融債																																																																			
1年以内	-	-																																																																			
1年超5年以内	-	100,000																																																																			
5年超10年以内	709,112	-																																																																			
10年超	195,000	-																																																																			
<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、りそな信託銀行との契約に基づく確定給付年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,026,371千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産積立額</td> <td style="text-align: right;">911,698千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度積立額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,114,673千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">242,694千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">226,274千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△646,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△646,119千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,183千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,244千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,740千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,130千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112,793千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った支払退職金</td> <td style="text-align: right;">5,636千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,026,371千円	年金資産積立額	911,698千円	特定退職共済制度積立額	-千円	未積立退職給付債務	△1,114,673千円	未認識過去勤務債務	-千円	未認識数理計算上の差異	242,694千円	会計基準変更時差異の未処理額	226,274千円	貸借対照表計上額純額	△646,119千円	退職給付引当金	△646,119千円	勤務費用	90,183千円	利息費用	40,244千円	期待運用収益	△14,740千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,130千円	過去勤務債務の費用処理額	-千円	会計基準変更時差異の費用処理額	112,793千円	特定退職共済制度への拠出金	-千円	臨時に支払った支払退職金	5,636千円	<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、りそな信託銀行との契約に基づく適格退職年金制度（又は全国役職員共済会との契約に基づく退職給付制度）を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,029,218千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産積立額</td> <td style="text-align: right;">491,340千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度積立額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,537,877千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">373,946千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">494,991千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△668,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△668,938千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,362千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,501千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,488千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,773千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275,091千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った支払退職金</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,029,218千円	年金資産積立額	491,340千円	特定退職共済制度積立額	-千円	未積立退職給付債務	△1,537,877千円	未認識過去勤務債務	-千円	未認識数理計算上の差異	373,946千円	会計基準変更時差異の未処理額	494,991千円	貸借対照表計上額純額	△668,938千円	退職給付引当金	△668,938千円	勤務費用	90,362千円	利息費用	29,501千円	期待運用収益	△9,488千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,773千円	過去勤務債務の費用処理額	-千円	会計基準変更時差異の費用処理額	275,091千円	特定退職共済制度への拠出金	-千円	臨時に支払った支払退職金	2,154千円
退職給付債務	△2,026,371千円																																																																				
年金資産積立額	911,698千円																																																																				
特定退職共済制度積立額	-千円																																																																				
未積立退職給付債務	△1,114,673千円																																																																				
未認識過去勤務債務	-千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	242,694千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	226,274千円																																																																				
貸借対照表計上額純額	△646,119千円																																																																				
退職給付引当金	△646,119千円																																																																				
勤務費用	90,183千円																																																																				
利息費用	40,244千円																																																																				
期待運用収益	△14,740千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	21,130千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	112,793千円																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	-千円																																																																				
臨時に支払った支払退職金	5,636千円																																																																				
退職給付債務	△2,029,218千円																																																																				
年金資産積立額	491,340千円																																																																				
特定退職共済制度積立額	-千円																																																																				
未積立退職給付債務	△1,537,877千円																																																																				
未認識過去勤務債務	-千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	373,946千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	494,991千円																																																																				
貸借対照表計上額純額	△668,938千円																																																																				
退職給付引当金	△668,938千円																																																																				
勤務費用	90,362千円																																																																				
利息費用	29,501千円																																																																				
期待運用収益	△9,488千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	20,773千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	275,091千円																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	-千円																																																																				
臨時に支払った支払退職金	2,154千円																																																																				

21年度	20年度																																																												
<p>退職給付費用 255,248千円 上記退職給付費用以外に「監査上の取扱い」に基づいて会計基準変更時差異の臨時費用処理額155,924千円は特別損失で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>① 採用した割引率は2.0%で、年金資産にかかる期待運用収益率は3.0%としています。</p> <p>② 退職給付見込額の期間配分方法は、期間定額基準を採用しています。</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数は7年とし、当該年数による按分額をもって費用処理しています。</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該年数による按分額をもって処理しています。</p> <p>(5) 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金22,743千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示され平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、387,132千円となっています。</p>	<p>退職給付費用 408,393千円 上記退職給付費用以外に「監査上の取扱い」に基づいて会計基準変更時差異の臨時費用処理額225,272千円は特別損失で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>① 採用した割引率は1.5%で、年金資産にかかる期待運用収益率は3.0%としています。</p> <p>② 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、当該期間均等額をもって処理しています。</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって処理しています。</p> <p>(5) 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,051千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示され平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、433,972千円となっています。</p>																																																												
<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,828千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,297千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">107,195千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">450,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">35,298千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">826,538千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△765,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td style="text-align: right;">61,489千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td style="text-align: right;">△6,385千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額（A）－（B）55,103千円</p> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.00%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.62%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純額</td><td style="text-align: right;">△0.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.86%</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	3,828千円	退職給与引当金限度超過額	200,297千円	固定資産減損額	107,195千円	税務上の繰越欠損金	450,280千円	貸倒引当金繰入超過額	35,298千円	その他	29,640千円	繰延税金資産小計	826,538千円	評価性引当額	△765,049千円	繰延税金資産合計（A）	61,489千円	その他有価証券評価差額金	△6,385千円	繰延税金負債合計（B）	△6,385千円	法定実効税率	31.00%	（調整）		交際費等永久に損金に参入されない項目	9.35%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△9.62%	住民税均等割	5.24%	評価性引当額の純額	△0.90%	その他	0.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86%	<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,612千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">206,583千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">62,564千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">509,479千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">827,882千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△738,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td style="text-align: right;">89,179千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td style="text-align: right;">△12,076千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額（A）－（B）77,102千円</p>	賞与引当金限度超過額	4,612千円	退職給与引当金限度超過額	206,583千円	固定資産減損額	62,564千円	税務上の繰越欠損金	509,479千円	貸倒引当金繰入超過額	-千円	その他	44,644千円	繰延税金資産小計	827,882千円	評価性引当額	△738,703千円	繰延税金資産合計（A）	89,179千円	その他有価証券評価差額金	△12,076千円	繰延税金負債合計（B）	△12,076千円
賞与引当金限度超過額	3,828千円																																																												
退職給与引当金限度超過額	200,297千円																																																												
固定資産減損額	107,195千円																																																												
税務上の繰越欠損金	450,280千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	35,298千円																																																												
その他	29,640千円																																																												
繰延税金資産小計	826,538千円																																																												
評価性引当額	△765,049千円																																																												
繰延税金資産合計（A）	61,489千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,385千円																																																												
繰延税金負債合計（B）	△6,385千円																																																												
法定実効税率	31.00%																																																												
（調整）																																																													
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.35%																																																												
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△9.62%																																																												
住民税均等割	5.24%																																																												
評価性引当額の純額	△0.90%																																																												
その他	0.79%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86%																																																												
賞与引当金限度超過額	4,612千円																																																												
退職給与引当金限度超過額	206,583千円																																																												
固定資産減損額	62,564千円																																																												
税務上の繰越欠損金	509,479千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	-千円																																																												
その他	44,644千円																																																												
繰延税金資産小計	827,882千円																																																												
評価性引当額	△738,703千円																																																												
繰延税金資産合計（A）	89,179千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△12,076千円																																																												
繰延税金負債合計（B）	△12,076千円																																																												

21年度	20年度						
<p>8. その他の注記</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約のうち、未実行残高は 535,459千円です。</p> <p>(2) 事業奨励金は、従来入金時に収益として計上していましたが、金額的重要性が増して来たため、当期より事業奨励金発生見積額を未収計上することとしました。また前期分の奨励金については前期損益修正益として計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して事業利益及び経常利益はそれぞれ4,075千円、税引前当期利益は248,957千円増加しています。</p> <p>(3) 事業費用のうち、当期末に金額が確定しないものは支払時に費用として計上していましたが、見積り可能な金額の金額的重要性が増して来たため、当期より当該金額を未払計上することとしました。また前期に対応する費用については、前期損益修正損として計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期利益は13,515千円現象しています。</p> <p>(4) 雑資産には、不正融資に係る債権残高1,872,133千円、雑資産の貸倒引当金には、当該債権にかかる個別貸倒引当金1,634,518千円が、それぞれ含まれています。</p> <p>(5) 外部出資のうち、当期より系統出資から系統外出資へ区分を変更したものが3,250千円あります。</p> <p>(6) 当組合は、旧Aコープ勝山店の賃貸先である株式会社かつやまに対し、賃貸料が不払いであることから、当期、建物明渡訴訟及び損害賠償請求訴訟を提訴しました。</p>	<p>8. その他の注記</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約のうち、未実行残高は 559,229千円です。</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="922 1630 1465 1771"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>60,851,344千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td>60,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>801,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,851,344千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	60,050,000千円	現金及び現金同等物	801,345千円
現金及び預金勘定	60,851,344千円						
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	60,050,000千円						
現金及び現金同等物	801,345千円						

5. 損失金処理計算書

(単位：円)

科 目	21年度	20年度
1 当期末処理損失金	2,026,984,449	2,091,772,597
2 損失処理額	-	-
3 次期繰越損失金	2,026,984,449	2,091,772,597

①積立金明細（平成21年12月31日現在）

(単位：円)

項 目	金 額
資本準備金	1,625,776,507
利益準備金	165,000,000
任意積立金	340,489,000
特別積立金	26,000,000
目的積立金	314,489,000

②任意積立金における目的積立金の種類および積立累計額（平成21年12月31日現在）

(単位：円)

積立金の種類	積立累計額
農業、生活関連施設取得積立金	105,000,000
I T 関連施設取得積立金	69,000,000
リスク管理対策積立金	29,000,000
税効果相当積立金	61,489,000
退職給付会計対策積立金	50,000,000
合 計	314,489,000

6. 部門別損益計算書

[平成21年度]

(単位：千円)

科 目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	7,401,025	827,304	844,048	3,763,058	1,921,631	44,975	
事業費用②	5,153,723	355,144	73,526	2,910,773	1,718,469	95,804	
事業総利益③ (①-②)	2,247,301	472,160	770,522	852,285	203,162	△ 50,829	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,103,436 (242,273) (1,584,351)	321,251 (7,105) (289,736)	288,994 (6,245) (262,605)	857,634 (194,079) (506,395)	527,259 (32,267) (427,522)	108,291 (2,577) (98,090)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		53,546 (7,105) (23,525)	47,066 (6,245) (20,678)	293,159 (38,899) (128,798)	114,885 (15,244) (50,474)	17,812 (2,363) (7,826)	△ 526,467 (69,856)
事業利益⑧ (③-④)	143,865	150,909	481,528	△ 5,350	△ 324,097	△ 159,120	
事業外収益⑨	63,958	20,401	5,758	25,240	11,149	1,409	
※うち共通分⑩		4,232	3,720	23,171	9,080	1,407	△ 41,612
事業外費用⑪	52,851	5,373	4,723	29,439	11,528	1,787	
※うち共通分⑫		5,373	4,723	29,417	11,528	1,787	△ 52,830
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	154,972	165,937	482,563	△ 9,549	△ 324,476	△ 159,498	
特別利益⑭	297,714	225,223	4,804	61,196	6,283	207	
※うち共通分⑮		622	547	3,406	1,335	207	△ 6,116
特別損失⑯	362,256	31,635	27,845	223,654	68,225	10,896	
※うち共通分⑰		31,269	27,485	171,192	67,088	10,402	△ 307,435
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	90,430	359,526	459,522	△ 172,006	△ 386,418	△ 170,187	
営農指導事業分配賦額⑲		38,756	49,804	52,831	28,796	170,187	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	90,430	320,770	409,719	△ 224,838	△ 415,214		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

支出目的等から特定の事業部門に帰属が明らかな分を除き、人頭割(50%) + 共通管理費
配布前の人件費を除いた事業管理費割(50%)

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	10.17	8.94	55.68	21.82	3.38	100.00
営農指導事業	22.77	29.26	31.04	16.92		100.00

〔平成20年度〕

(単位：千円)

科 目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,134,225	854,660	879,027	4,049,280	2,309,527	41,731	
事業費用②	5,903,060	454,825	78,379	3,186,292	2,088,615	94,938	
事業総利益③ (①-②)	2,231,181	399,834	800,648	862,988	220,912	△ 53,207	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,418,536 (227,418) (1,832,985)	326,745 (6,601) (284,166)	346,327 (6,265) (311,792)	986,130 (176,781) (612,887)	628,748 (35,433) (506,232)	130,574 (2,338) (117,902)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		61,121 (6,601) (25,340)	58,004 (6,265) (24,048)	341,082 (36,838) (141,408)	143,585 (15,508) (59,528)	21,646 (2,338) (8,974)	△625,437 (△67,550) (△259,298)
事業利益⑧ (③-④)	△ 187,355	73,090	454,321	△ 123,142	△ 407,836	△ 183,781	
事業外収益⑨	59,323	20,105	5,430	22,014	10,505	1,267	
※うち共通分⑩		3,574	3,392	19,946	8,396	1,265	△ 36,575
事業外費用⑪	47,368	4,622	4,387	25,862	10,859	1,637	
※うち共通分⑫		4,622	4,386	25,795	10,858	1,637	△ 47,300
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	△ 175,400	88,572	455,364	△ 126,990	△ 408,190	△ 184,151	
特別利益⑭	7,401	3	3	7,388	6	1	
※うち共通分⑮		3	3	15	6	1	△ 28
特別損失⑯	342,404	33,461	31,755	186,729	78,607	11,850	
※うち共通分⑰		33,461	31,755	186,729	78,607	11,850	△ 342,402
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	△ 510,403	55,114	423,612	△ 306,330	△ 486,791	△ 196,001	
営農指導事業分配賦額⑲		41,653	58,848	61,522	33,977	196,001	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	△ 510,403	13,461	364,764	△ 367,851	△ 520,768		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

支出目的等から特定の事業部門に帰属が明らかな分を除き、人頭割(50%) + 共通管理費
配布前の人件費を除いた事業管理費割(50%)

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	9.77	9.27	54.53	22.96	3.46	100.00
営農指導事業	21.25	30.02	31.39	17.34		100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成22年4月19日

テラル越前農業協同組合
代表理事組合長 西川 文人 印

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
経常収益（事業収益）	7,401,025	8,134,241	8,019,232	4,127,034	4,228,867
信用事業収益	827,304	854,660	847,800	706,680	715,898
共済事業収益	844,048	879,027	896,661	955,978	977,767
農業関連事業収益	3,763,058	4,049,280	3,678,850	1,545,509	1,631,014
その他事業収益	1,966,606	2,351,258	2,595,918	918,867	904,188
経常利益	154,972	△ 175,400	90,993	65,963	156,654
当期剰余金	58,000	△ 494,241	△ 109,877	91,813	△ 1,703,926
出資金 （出資口数）	2,824,536 (941,512)	2,838,723 (946,241)	2,857,407 (952,469)	2,858,079 (952,693)	2,857,026 (952,342)
純資産額	2,910,138	2,877,060	3,397,722	3,509,895	3,433,783
総資産額	79,528,018	79,971,138	80,403,436	80,782,180	82,959,264
貯金等残高	73,888,646	73,959,456	74,077,377	74,279,698	76,315,654
貸出金残高	10,435,407	10,572,221	11,005,471	11,817,956	11,964,013
有価証券残高	1,204,613	1,042,994	855,020	744,256	640,992
剰余金配当金額	-	-	-	-	-
出資配当額	-	-	-	-	-
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	239	242	244	243	258
単体自己資本比率	10.82	10.41	12.19	14.70	13.56

(注) 1. 事業区分は農業協同組合法施行規則の改正により平成15年度から新たな区分となっています。

2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

4. 信託業務の取り扱いは行っていません。

5. 職員数には臨時職員を含めていません。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	21年度	20年度	増 減
資金運用収支	572,359	569,023	3,336
役務取引等収支	275	△ 1,757	2,032
その他信用事業収支	△ 100,473	△ 167,431	66,958
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	472,160 (0.66)	399,834 (0.55)	72,326 (0.11)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,247,301 (2.53)	2,231,181 (2.51)	16,120 (0.02)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	21年度			20年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	71,159,449	700,259	0.98	71,347,284	749,970	1.05
うち預金	59,241,389	446,150	0.75	59,412,733	481,303	0.81
うち有価証券	1,254,525	20,338	1.62	946,235	18,705	1.97
うち貸出金	10,663,534	233,770	2.19	10,988,314	249,961	2.27
資金調達勘定	73,713,875	214,437	0.29	73,829,377	260,468	0.35
うち貯金・定期積金	73,235,670	206,078	0.28	73,253,898	250,514	0.34
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	478,204	8,359	1.74	575,478	9,954	1.72
総資金利ざや	-	-	0.36	-	-	0.35

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	21年度増減額	20年度増減額
受 取 利 息	△ 42,694	14,349
うち預金	△ 31,511	25,033
うち有価証券	△ 822	5,811
うち貸出金	△ 10,360	△ 16,496
支 払 利 息	△ 46,030	59,093
うち貯金・定期積金	△ 44,435	60,181
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 1,595	△ 1,088
差し引き	△ 88,724	△ 44,744

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	21年度		20年度		増 減
流動性貯金	18,780,056	(25.6)	18,721,974	(25.6)	58,082
定期性貯金	54,358,737	(74.2)	54,403,897	(74.3)	△ 45,160
その他の貯金	96,877	(0.1)	128,026	(0.2)	△ 31,149
計	73,235,670	(100.0)	73,253,898	(100.0)	△ 18,228
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	73,235,670	(100.0)	73,253,898	(100.0)	△ 18,228

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	21年度		20年度		増 減
定期貯金	51,408,018	(100.0)	51,326,642	(100.0)	81,376
うち固定金利定期	51,379,223	(70.2)	51,310,191	(70.0)	69,032
うち変動金利定期	14,879	(0.0)	16,451	(0.0)	△ 1,572

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	21年度		20年度		増 減
手形貸付金	181,273		219,970		△ 38,697
証書貸付金	10,060,804		10,326,646		△ 265,842
当座貸越	421,456		441,696		△ 20,240
割引手形	-		-		-
合計	10,663,534		10,988,314		△ 324,780

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	21年度		20年度		増 減
固定金利貸出	6,434,147	(61.7)	6,146,407	(58.1)	287,740
変動金利貸出	4,001,260	(38.3)	4,425,815	(41.9)	△ 424,555
合計	10,435,407	(100.0)	10,572,222	(100.0)	△ 136,815

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	21年度	20年度	増 減
貯金・定期積金等	340,000	363,000	△ 23,000
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	74,000	51,000	23,000
その他担保物	3,000	6,000	△ 3,000
小 計	417,000	420,000	△ 3,000
農業信用基金協会保証	5,619,000	5,358,000	261,000
その他保証	-	-	-
小 計	5,619,000	5,358,000	261,000
信 用	4,399,407	4,794,222	△ 394,815
合 計	10,435,407	10,572,222	△ 136,815

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	21年度	20年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	21年度		20年度		増 減
設備資金	833,000	(38.8)	796,000	(34.2)	37,000
運転資金	1,313,000	(61.2)	1,530,000	(65.8)	△ 217,000
合 計	2,146,000	(100.0)	2,326,000	(100.0)	△ 180,000

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	21年度		20年度		増 減
農業	1,669,000	(15.7)	1,764,000	(16.1)	△ 95,000
林業	73,000	(0.7)	66,000	(0.6)	7,000
水産業	-	-	-	-	-
製造業	619,000	(5.8)	280,000	(2.5)	339,000
鉱業	20,000	(0.2)	5,000	(0.0)	15,000
建設・不動産業	862,000	(8.1)	527,000	(4.8)	335,000
電気・ガス・熱供給水道業	89,000	(0.8)	68,000	(0.6)	21,000
運輸・通信業	200,000	(1.9)	72,000	(0.7)	128,000
金融・保険業	89,000	(0.8)	25,000	(0.2)	64,000
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,471,000	(13.8)	835,000	(7.6)	636,000
地方公共団体	2,009,000	(18.8)	1,979,000	(18.0)	30,000
非営利法人	-	-	-	-	-
その他	3,334,405	(31.3)	4,951,222	(45.1)	△ 1,616,817
合 計	10,435,407	(100.0)	10,572,222	(100.0)	△ 136,815

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	21年度	20年度	増 減
破綻先債権額	1,410	7,373	△ 5,963
延滞債権額	331,727	344,289	△ 12,562
3カ月以上延滞債権額	2,207	5,989	△ 3,782
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	335,345	357,652	△ 22,307
うち担保・保証付債権額 (B)	296,426	307,258	△ 10,832
担保・保証控除後債権額 (C)	38,919	50,393	△ 11,474
個別計上貸倒引当金残高 (D)	38,919	50,393	△ 11,474
差引額 (E) = (C) - (D)	-	-	-
一般計上貸倒引当金残高	34,663	35,210	△ 547

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額及び個別計上貸倒引当金残高を控除した貸出金残高です。

⑧ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位：千円、%)

債権区分	21年度	20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154,973	261,784
危険債権	178,165	89,879
要管理債権	2,207	5,990
小計 (A)	335,345	357,653
保全額 (合計) (B)	335,345	356,668
担保・保証	296,426	306,274
引当	38,919	50,394
保全率 (B/A)	100.0	99.7
正常債権	10,134,166	10,253,338
合計	10,469,511	10,610,991

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権をいいます。
4. 正常債権とは、上記以外の債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区分	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計		
21年度	期首残高	35,210	50,393	85,604	
	期中増加額	34,663	38,919	73,583	
	期中減少額	目的使用	-	2,714	2,714
		その他	35,210	47,679	82,890
	期末残高	34,663	38,919	73,583	
20年度	期首残高	36,801	30,146	66,948	
	期中増加額	35,210	50,393	85,603	
	期中減少額	目的使用	-	-	-
		その他	36,801	30,146	66,948
	期末残高	35,210	50,393	85,604	

⑪ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項目	21年度	20年度
貸出金償却額	2,714	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		21年度		20年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	8,797	82,501	8,926	79,733
	金 額	9,330,090	13,707,042	9,285,427	12,234,885
代金取立為替	件 数	11	-	8	4
	金 額	20,602	-	17,225	770
雑 為 替	件 数	899	201	898	191
	金 額	596,689	121,136	186,694	587,115
合 計	件 数	9,707	82,702	9,832	79,928
	金 額	9,947,381	13,828,178	9,489,346	12,822,770

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	21年度	20年度	増 減
国 債	625,498	743,518	△ 118,020
地 方 債	191,493	189,329	2,164
政府保証債	-	-	-
金 融 債	437,534	13,387	424,147
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	1,254,525	946,235	308,290

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
21年度								
国債	-	-	-	99,074	199,940	-	-	299,014
地方債	-	-	-	-	-	185,000	-	185,000
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	700,000	-	-	-	-	700,000
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
20年度								
国債	-	209,042	-	201,211	298,858	-	-	709,111
地方債	-	-	-	-	-	195,000	-	195,000
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	100,000	-	-	-	-	100,000
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	21年度			20年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	885,000	874,660	△ 10,340	295,000	279,403	△ 15,597
その他	299,014	319,613	20,598	709,111	747,994	38,883
合 計	1,184,014	1,194,273	10,258	1,004,111	1,027,397	23,286

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。

4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上してしております。

5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	21年度			20年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

- ③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
 該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	21年度		20年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	13,536,940	158,909,780	17,250,370	164,474,714
	定期生命共済	1,674,000	4,177,600	866,500	3,576,600
	養老生命共済	4,535,490	113,532,737	3,925,434	126,613,626
	うちこども共済	335,500	4,315,326	219,626	4,118,126
	医療共済	2,725,150	10,623,450	3,703,750	8,231,400
	がん共済	37,500	79,500	7,000	45,500
	定期医療共済	95,500	530,300	96,200	462,000
	年金共済 (計)	112,770	1,998,927	90,378	1,961,614
	年金開始前	112,770	1,549,008	-	1,543,049
	年金開始後	-	449,919	90,378	418,565
建物更生共済	12,002,600	219,594,210	14,222,140	225,903,421	
合 計	34,607,180	507,996,078	40,071,394	529,870,761	

(注) 金額は、保障金額（年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額））を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	21年度		20年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,988,500	28,235	32,316,500	28,153
自動車共済		529,758		535,363
傷害共済	53,725,500	5,063	56,004,000	5,123
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	46,000	256	46,000	256
賠償責任共済		67		56
自賠責共済		106,647		112,372
合 計		670,026		681,325

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	21年度		20年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	704,889	109,771	744,374	125,263
農 薬	411,882	63,642	381,155	39,004
飼 料	36,917	1,038	38,632	962
農 業 機 械	719,024	77,839	780,232	80,070
施 設 資 材	-	-	72,108	8,551
自 動 車	375,517	70,580	393,581	72,080
燃 料	1,064,034	70,794	1,435,236	104,837
そ の 他	308,806	37,876	257,842	25,968
合 計	3,621,069	431,540	4,103,160	456,735

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	21年度		20年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	3,570,524	126,516	3,368,932	115,619
大 麦	106,522	7,228	78,793	7,288
種 子 粳	342,451	11,044	417,611	13,422
大 豆	1,538	51	939	115
そ ば	205,369	8,026	40,679	1,356
里 芋	352,514	11,750	402,711	13,424
な す	31,239	1,041	34,782	1,159
白 ね ぎ	159,379	5,312	105,875	3,529
ハウレンソウ	601	20	982	33
ミディトマト	12,039	403	10,029	334
ト マ ト	8,533	284	6,487	216
メ ロ ン	1,377	45	1,419	47
水 菜	3,606	120	3,789	126
種子カボチャ	2,668	88	2,743	91
自 然 薯	1,488	49	1,585	53
お う れ ん	9,660	338	7,250	242
花 卉・花 木	99,664	3,258	105,257	3,438
その他農林水産物	35,779	1,386	28,238	1,204
畜 産 物	7,007	66	10,244	98
合 計	4,951,966	177,034	4,628,345	161,794

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		21年度	20年度
収 益	保管料	66,248	57,360
	荷役料	-	-
	その他	17,126	15,223
	計	83,374	72,583
費 用	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	186	123
	その他の費用	9,761	12,703
	計	9,947	12,826

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	21年度	20年度
	取扱高	取扱高
農産物冷凍施設	28,027	33,641
勝山農産加工場	9,778	11,683
上庄農産加工場	34,146	38,240
その他の加工場	4,702	5,520
合 計	76,655	89,084

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	21年度	20年度
	取扱高	取扱高
カントリーエレベーター	164,254	192,186
米選別所(ライスセンター)	37,755	43,873
育苗センター	217,784	232,646
麦共同乾燥施設	17,495	19,844
里芋選果場	31,334	30,677
大豆そば乾燥	7,949	7,798
シードプラント	12,088	11,049
床土センター	30,899	40,033
精米施設	63,566	72,250
堆肥センター	326	653
機械利用	22,353	34,993
合 計	605,809	686,002

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類	21年度		20年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食品	112,338	16,623	175,803	24,707
衣料品	-	-	-	-
耐久消費財	75,804	15,344	63,133	9,109
日用保健雑貨	406	71	24,846	3,622
家庭燃料	200,140	95,469	218,369	79,804
自動車	-	-	-	-
その他	142,741	11,614	128,158	14,537
合 計	531,429	139,121	610,309	131,779

(2) 介護事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		21年度	20年度
収 益	訪問介護収益	18,372	16,765
	通所介護収益	81,120	78,229
	居宅介護支援収益	10,451	8,619
	計	109,943	103,614
費 用	介護労務費	57,243	56,506
	介護消耗備品費	-	-
	介護雑費	21,240	24,066
	計	78,483	80,572

5. 指導事業

（単位：千円）

項 目		21年度	20年度
収 入	指導補助金	6,383	8,374
	賦課金収入	13,952	13,975
	実費収入	22,210	16,093
	その他指導収入	4,517	4,174
	計	47,063	42,616
支 出	営農改善費	91,079	90,114
	生活文化事業費	5,394	4,892
	教育情報費	4,725	4,824
	健康管理費	1,044	1,269
	計	102,243	101,100

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	21年度	20年度	増減
総資産経常利益率	0.17	△ 0.19	0.36
資本経常利益率	5.36	△ 5.16	10.52
総資産当期純利益率	0.06	△ 0.55	0.61
資本当期純利益率	2.00	△ 14.54	16.54

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		21年度	20年度
貯貸率	期末	14.12	14.29
	期中平均	14.56	15.00
貯証率	期末	1.63	1.41
	期中平均	1.71	1.29

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		21年度	20年度
信用事業	貯金残高	199,160	199,351
	貸出金残高	28,127	28,496
共済事業	長期共済保有高	1,369,261	1,428,223
経済事業	購買品取扱高	11,192	12,704
	販売品取扱高	13,347	12,475

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	21年度	20年度
貯金残高	8,209,849	8,217,717
貸出金残高	1,159,489	1,174,691
長期共済保有高	63,499,509	66,233,845
購買品供給高	519,062	589,183

5. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目		21年度	20年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	199,160	199,351
	一店舗当たり貯金残高	8,209,849	8,217,717
	一職員当たり貸出金残高	28,127	28,496
	一店舗当たり貸出金残高	1,159,489	1,174,691
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	1,369,261	1,428,223
	一店舗当たり長期共済保有高	63,499,509	66,233,845
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	11,192	12,704
	一店舗当たり購買品取扱高	519,062	589,183
	一職員当たり販売品取扱高	13,347	12,475

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	21年度	20年度
基本的項目 (A)	2,895,925	2,850,255
出資金 (うち後配出資金)	2,824,536	2,838,723
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	1,625,776	1,625,776
利益準備金	165,000	165,000
農業、生活関連施設取得積立金	105,000	105,000
IT関連施設取得積立金	69,000	69,000
リスク管理対策積立金	29,000	29,000
税効果相当積立金	61,489	68,277
退職給付会計対策積立金	50,000	50,000
特別積立金	26,000	26,000
当期末処理剰余金	△ 2,026,984	△ 2,091,772
次期繰越剰余金	-	-
処分未済持分	△ 32,892	△ 34,749
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
補完的項目 (B)	36,598	37,155
一般貸倒引当金	36,598	37,155
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務	-	-
補完的項目不算入額	-	-
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,932,523	2,887,411
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (E) = (C) - (D)	2,932,523	2,887,411
リスク・アセット等計 (F)	27,083,536	27,732,781
資産 (オン・バランス) 項目	21,985,269	22,421,204
オフ・バランス取引等項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,098,267	5,311,577
基本的項目比率 (A) / (F)	10.69%	10.27%
自己資本比率 (E) / (F)	10.82%	10.40%

(注) 1. 自己資本比率の算出にあたっては、金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日)に基づき算出しています。

2. 今年度の比率算出にあたり、当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	21年度			20年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	299,625	-	-	709,958	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,201,253	-	-	2,146,694	-	-
地方公益企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	114,260	0	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	61,078,256	12,215,651	488,626	60,776,166	12,155,233	486,209
法人等向け	675,202	601,339	24,053	730,145	651,356	26,054
中小企業等向け及び個人向け	1,244,548	744,001	29,760	1,313,636	785,234	31,409
抵当権付住宅ローン	328,777	112,557	4,502	395,066	134,495	5,380
不動産取得等事業向け	66,404	64,250	2,570	70,147	66,931	2,677
三月以上延滞等	396,028	486,648	19,465	475,778	589,427	23,577
信用保証協会等保証付	5,630,214	551,621	22,064	5,374,867	525,318	21,013
共済約款貸付	49,557	0	-	55,829	0	-
出資等	2,583,966	2,583,966	103,358	2,591,305	2,591,305	103,652
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	4,990,181	4,625,231	185,008	5,230,536	4,921,900	196,876
合計	79,544,018	21,985,269	879,410	79,984,387	22,421,199	896,847
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	5,098,267		203,931	5,311,577		212,463
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	27,083,536		1,083,341	27,732,781		1,109,311

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エク
 スポージャーの期末残高 (単位: 千円)

	21年度				20年度				
	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	3ヶ月以 上延滞エ クスポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	3ヶ月以 上延滞エ クスポー ジャー	
国内	81,292,712	10,097,211	1,186,641	2,141,553	81,728,731	10,218,101	1,005,682	2,231,813	
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	81,292,712	10,097,211	1,186,641	2,141,553	81,728,731	10,218,101	1,005,682	2,231,813	
法人	農業	278,561	233,514	-	87,337	281,551	239,409	-	42,142
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,865	1,538	-	327	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	42,668	39,396	-	3,272	43,873	35,406	-	8,467
	電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	705,823	-	701,915	-	104,544	-	100,144	-
	卸売・小売・飲食 ・サービス業	16,985	16,750	-	235	21,687	20,500	-	1,187
	日本国政府・地方 公共団体	2,500,879	2,016,153	484,726	-	2,970,912	2,065,375	905,537	-
	その他	63,384,892	424,250	-	334	63,868,090	519,994	-	52,280
個人	7,414,694	6,890,097	-	407,589	7,754,406	7,164,536	-	472,054	
その他	6,946,339	475,509	-	1,642,457	6,683,663	172,878	-	1,655,681	
業種別残高計	81,292,712	10,097,211	1,186,641	2,141,553	81,728,731	10,218,101	1,005,682	2,231,813	
1年以下	61,071,983	530,031	-	/	61,547,205	678,222	-	/	
1年超3年以下	1,050,948	1,048,118	-	/	1,635,708	1,425,931	209,162	/	
3年超5年以下	1,646,196	944,281	701,915	/	979,968	879,824	100,144	/	
5年超7年以下	689,094	589,517	99,577	/	876,449	675,123	201,326	/	
7年超10年以下	1,483,503	1,283,455	200,048	/	1,586,946	1,287,476	299,469	/	
10年超	4,909,673	4,724,572	185,100	/	4,913,753	4,718,175	195,579	/	
期限の定めのないもの	10,441,315	977,237	-	/	10,188,698	553,350	-	/	
残存期間別残高計	81,292,712	10,097,211	1,186,641	/	81,728,731	10,218,101	1,005,682	/	
平均残高計	71,150,208	10,248,556	1,251,347	/	71,352,423	10,552,430	960,148	/	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生
 商品取引の与信相当額を含み

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・
 バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間
 および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをい
 います。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

なお、前年度は「三月以上延滞エクスポージャー」に外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	21年度					20年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	37,155	36,598	-	37,155	36,598	38,826	37,155	-	38,826	37,155
個別貸倒引当金	1,759,319	1,748,693	3,639	1,755,679	1,748,693	1,714,483	1,759,319	-	1,714,483	1,759,319

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	21年度						20年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	1,759,319	1,748,693	3,639	1,755,679	1,748,693	/	1,714,483	1,759,319	-	1,714,483	1,759,319	/	
国 外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/	
地域別計	1,759,319	1,748,693	3,639	1,755,679	1,748,693	/	1,714,483	1,759,319	-	1,714,483	1,759,319	/	
法 人	農業	610	113	-	610	113	-	-	610	-	-	610	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	7,395	3,250	-	7,395	3,250	-	-	7,395	-	-	7,395	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	524	-	-	524	-	-	-	524	-	-	524	-
	その他	178	-	-	178	-	-	-	178	-	-	178	-
	業種別計	8,707	3,363	-	8,707	3,363	-	-	8,707	0	0	8,707	-

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		21年度			20年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	-	2,862,257	2,862,257	-	3,157,327	3,157,327
	リスク・ウェイト10%	-	5,630,214	5,630,214	-	5,374,867	5,374,867
	リスク・ウェイト20%	-	61,082,165	61,082,165	-	60,894,826	60,894,826
	リスク・ウェイト35%	-	329,541	329,541	-	395,066	395,066
	リスク・ウェイト50%	-	98,141	98,141	-	110,307	110,307
	リスク・ウェイト75%	-	1,244,548	1,244,548	-	1,313,636	1,313,636
	リスク・ウェイト100%	-	8,084,601	8,084,601	-	8,430,063	8,430,063
	リスク・ウェイト150%	-	1,961,242	1,961,242	-	2,052,635	2,052,635
	その他	-	-	-	-	-	-
	自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
	計	-	81,292,712	81,292,712	-	81,728,731	81,728,731

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

区 分	21年度		20年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	114,260
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	44,396	-	47,456	-
中小企業等向け及び個人向け	44,831	-	32,541	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	20,983	-	30,953	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	-	-	27,700	-
合計	110,211	-	138,650	114,260

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	21年度		20年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	2,583,966	2,583,966	2,591,305	2,591,305
合 計	2,583,966	2,583,966	2,591,305	2,591,305

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

21年度			20年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

- (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

21年度		20年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

- (5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）（単位：千円）

21年度		20年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

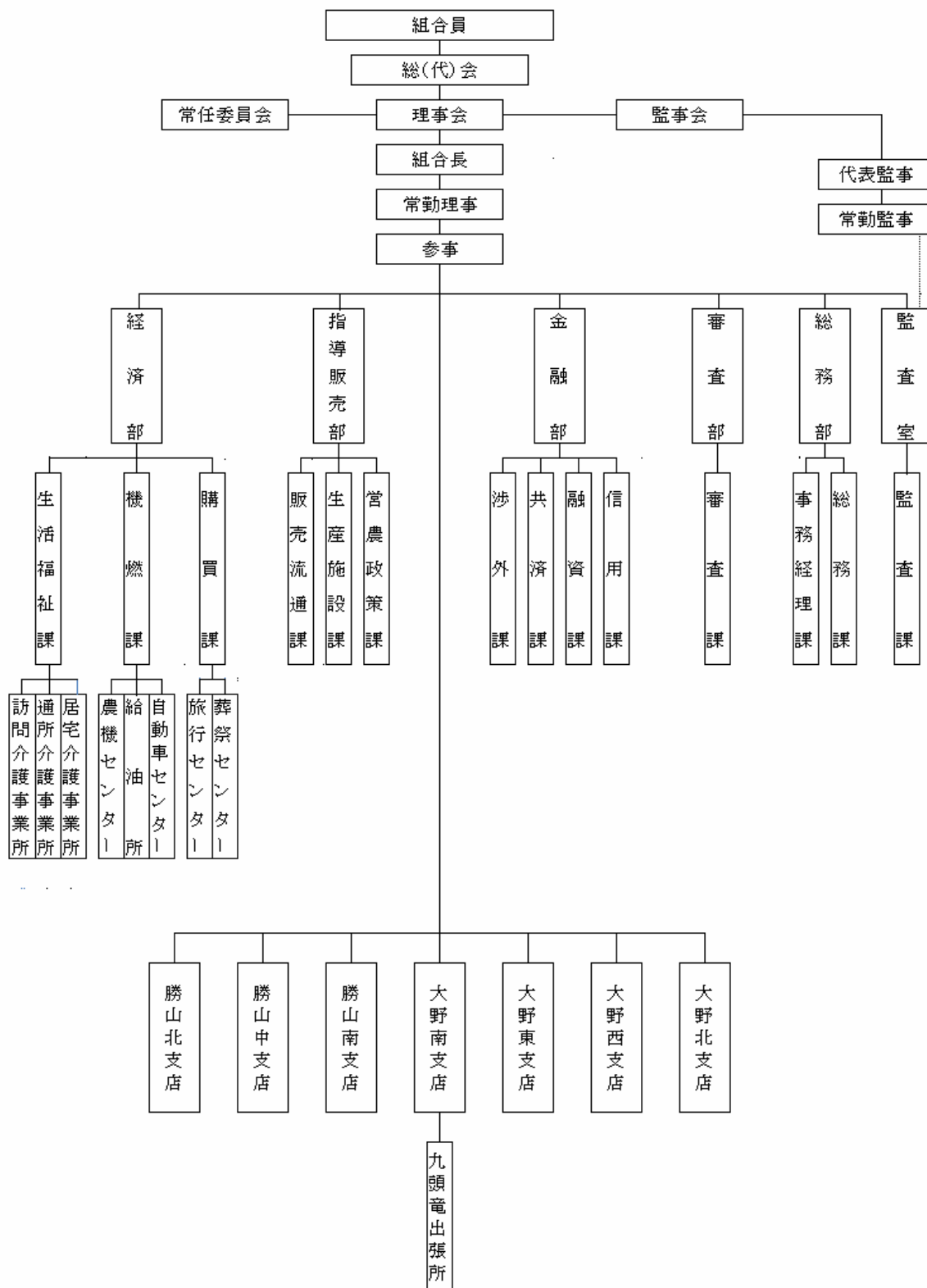
- (2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：千円）

	21年度	20年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	-	-

【JAの概要】

1. 機構図

平成22年3月1日現在



2. 役員構成（役員一覧）

（平成21年12月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	西川 文人	理事	鳥山 豊一
専務理事	羽生 悦夫	〃	大石 貴之
常務理事	仲村 彰	〃	猪嶋 愛津子
筆頭理事	牧野 昌久	〃	竹内 正則
理事	松田 典子	〃	松田 山列
〃	松田 義一	〃	竹田 善和
〃	久保 晴空	〃	齋藤 和美
〃	谷 秀明	〃	堀田 昭一
〃	松井 喜治	〃	本多 精治
〃	南部 新一	〃	石塚 憲治
〃	島田 典幸	代表監事	松田 三郎
〃	銅子 又衛	常勤監事	辻 眞一
〃	平泉 利栄	監事	山瀬 孝一
〃	乾 孝一郎	員外監事	澤田 義一

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	21年度	20年度	増減
正組合員	5,797	5,836	39
個人	5,761	5,804	△43
法人	36	32	4
准組合員	3,946	3,926	20
個人	3,800	3,780	20
法人	146	146	0
合計	9,743	9,762	△19

4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
農協女性部	1,767	里芋組織	1,129
農協青壮年部	265	ネギ部会	258
年金友の会	4,940	ナス部会	58
共済3億円会	26	キク部会	44

5. 特定信用事業代理業者の状況

（平成21年12月現在）

区分	氏名又は名称 （商号）	主たる事務所の 所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	無し		

6. 地区一覧

大野市、勝山市全域

7. 沿革・あゆみ

平成10年5月21日	奥越地区JA合併促進協議会設立（大野市・上庄・九頭竜・かつやま）
平成10年11月26日	奥越地区JA合併予備契約調印式
平成10年12月20日	臨時（合併）総会（被合併JAにて同時開催）
平成11年4月1日	テラル越前農業協同組合発足
平成11年4月22日	合併確認監査が県中央会により27日まで各旧JAで実施
平成11年6月11日	JAテラル越前の新総代が決定（556名）
平成11年12月24日	JAテラル越前女性部設立総代会
平成12年2月4日	JAテラル越前青壮年部連絡協議会設立総会
平成12年4月4日	JAテラル越前農家組合長会長連絡協議会設立総会
平成12年11月1日	支所統合、大野中央支所と駅前支所が大野駅前支所
平成12年11月23日	Aコープ大野店が移転新築オープン
平成14年6月11日	JAテラル越前の第2期総代が決定（556名）
平成14年12月25日	Aコープ事業がJAテラル越前の100%出資の(株)コープテラルとして設立
平成15年3月24日	信用事業システムが全国統一電算システムのJASTEMシステムに移行
平成17年4月1日	デイサービスセンター開所
平成17年5月10日	自動車センターが移転新築オープン
平成17年6月11日	JAテラル越前の第3期総代が決定（556名）
平成17年10月14日	組織再編により支所ブロック制を導入し、管内を5ブロック制に機構改革
平成17年10月14日	Aコープ勝山店が移転新築オープン
平成17年12月9日	五箇支所、北谷支所、六呂師出張所、伏石出張所、大渡出張所の廃止
平成18年10月31日	子会社(株)コープテラルを解散し、Aコープ大野店を売却
平成19年6月1日	しのくら、上庄、かたせ給油所をセミセルフ化
平成19年9月7日	水稻種子調製施設を新築
平成19年12月10日	組織再編により18支所1事業所を7支店1出張所へ統廃合
平成20年6月11日	JAテラル越前の第4期総代が決定（556名）
平成20年6月13日	陽明、たきなみ給油所をセミセルフ化し、全SSをセミセルフ化
平成20年8月24日	勝山北支店を移転・新築
平成21年7月27日	大野東支店を移転・新築
平成21年7月31日	かたせ給油所を廃止

8. 店舗等のご案内

(平成21年12月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	大野市中挾1-1301	65-1250	A T M 1 台 (ヴィオ)
大野北支店	大野市要町1-21	65-1264	A T M 1 台
大野西支店	大野市下舌32-19-2	65-1270	A T M 1 台 (旧大野支所)
大野東支店	大野市上野82-16-1	65-1272	A T M 1 台 (新鮮館おおの)
大野南支店	大野市稲郷29-5-1	64-1111	A T M 1 台
九頭竜出張所	大野市朝日26-21-1	78-2011	
勝山南支店	勝山市旭毛屋町111	88-0341	A T M 1 台 (勝山サンプラザ)
勝山中支店	勝山市滝波町5-701	88-0342	A T M 1 台
勝山北支店	勝山市荒土町伊波27-8-1	89-2003	A T M 1 台